

岩手県印刷工業組合

岩手の印刷

第84号／平成31年3月20日
発行所／岩手県印刷工業組合
〒020-0122
岩手県盛岡市みたけ5丁目17-10
TEL.019-641-4483
FAX.019-641-6103
E-mail kumiai@iwate-print.net
URL <http://www.iwate-print.net/>
発行人／斎藤 誠

vol. **84**
2019.3

(ホームページ上でも閲覧できます)

CONTENTS

新年交賀会……………	2
平成30年度	
下期東北地区印刷協議会報告……………	3
針生英一 東北地区協会会長挨拶……………	3
滝澤光正 全印工連副会長挨拶……………	4
分科会報告・協議事項……………	4
トピックス……………	12



亀ヶ森の一本桜（宮古）

平成31年 岩手県印刷工業組合新年交賀会

1月18日(金) 花巻温泉「ホテル千秋閣」において開催された岩手県印刷工業組合と(一社)日本グラフィックサービス工業会 岩手支部様との合同新年交賀会は17年ぶりで、平成14年(2002年)以来。衆議院議員の高橋比奈子様と県議会議員の福井せいじ様、阿部盛重様にご出席賜りました。交賀会に先立って行われた全員協議会には22名が参加。その後、公益社団法人日本印刷技術協会研究調査部長の藤井建人氏を講師に開催されたセミナーには51名の方が熱心に聴講。セミナー終了後の交賀会では74名の参加者が親睦を深めました。



❖日 時／平成31年1月18日(金) 12:00～ ❖場 所／花巻温泉 「ホテル千秋閣」

❖日 程／
 ＊常任理事会 11:30～12:00 ≪3F 305≫
 ＊昼 食 12:00～13:00 ≪2F ローズダイニング≫
 ＊全員協議会 13:10～14:30 ≪3F カトレア≫
 (理事会)

報告事項 1. I L C はがきについて
 2. 古紙回収 収益金寄付について
 3. 印刷営業講座・認定試験について
 4. MUD セミナーについて
 5. 官公需における知的財産権の取扱い要望について
 6. 各支部報告
 7. 庶務事項
 8. その他

議 題 1. 組合出資金引受について
 2. その他

＊セ ミ ナー 14:30～16:30 ≪2F ブランエール≫
 演題 「地域活性ビジネスの取り組み方と各地の事例」
 ～データ・事例・印刷物から探るビジネスモデル～
 講師 藤井建人氏 公益社団法人日本印刷技術協会 研究調査部長
 ＊新年交賀会 18:00～20:00 ≪1F 瑞(みずほ)≫

【講師プロフィール】

講師 藤井 建人 氏

公益社団法人日本印刷技術協会 研究調査部長 主幹研究員、
 中小企業診断士、早稲田大学メディア文化研究所 招聘研究員

- 1992年から書店出版グループで経営企画に従事。経営計画策定・管理会計制度構築と運用・企業評価・M&A・WEBを含む新規事業立案を立ち上げ、経営陣への助言等、幅広い業務に携わる。
- 2004年、日本印刷技術協会に入職。印刷総合研究会を中心に活動。印刷産業・印刷市場・印刷メディア・印刷経営、戦略と業績の相関分析・地域活性・メディア動向などの研究調査・執筆・講演活動に従事。
- 共著に『印刷産業経営動向調査』2006～2017年、『印刷白書』2007～2017年、『印刷会社と地域活性1・2・3』2013・2014・2016年、『ニュースは生き残るか』2018年 一藝社など。



平成 30 年度 下期東北地区印刷協議会

◆開催日時

平成 31 年 2 月 13 日 (水) 13:00 ~

◆開催場所

仙台市青葉区本町「パレスへいあん」

◆参加者

東北六県役員・来賓・その他 69 名



I. 全体会議

針生英一 東北地区協会会長挨拶 (要旨)

5 月からは新天皇が即位され、新しい時代を迎えます。各分野での AI 化が進展するなど、社会環境の変化が一段と激しさを増すと予想されます。

「平成」の時代を顧みますと、印刷業界にとっても激変の流れにあったと言えます。対して、本日の協議会に参加されている方々が生まれた「昭和」の時代は、ある意味では分りやすく、活版からオフセットへ、手動から自動へ、大型化と高速化へと、印刷物をいかに効率的に生産するかが印刷業界の重要なテーマでありました。「平成」の時代に入りますと、パソコンの普及、インターネットの進展などにより、業界を取り巻く環境の変化とともに様々な経営課題を抱えることになりました。

さて、本年に入り、印刷用紙の値上げ、運送費やその他諸資材コストアップなど経営面への圧迫要因が表出しており、これらをどう乗り切っていくかが当面の課題であります。加えて、「人材育成」が

重要な課題としてあります。印刷業界の評価をインターネット上で見ますと、デジタル化に圧迫された斜陽産業、労働環境ブラック企業が多く、離職率が高い、封建的で若手の人材活用が遅れている等々、ネガティブ情報が多く挙げられています。

全印工連では「HAPPY INDUSTRY 幸せな働き方改革」を推進しております。私たち印刷業界として、働き方改革に真正面に取り組んでいく必要があります。人材育成が中長期的には経営体質強化に連結するものと思います。そして、各社が実施していることを対外にも積極的に発信し、印刷業界のイメージアップにもつなげていただきたいと思います。

さて、今年の SOPTEC とうほくは 7 月 5 日(金)・6 日(土)に仙台卸商センター「サンフェスタ」にて開催いたします。来年の東京オリンピック・パラリンピック後に予想される経済の落ち込み、目前に迫る消費増税、地方での顕著な人口減少問題など、厳しい時代の流れに、どう対処して行くべきかをテーマとしております。多くのヒントを得る機会であり、ご来場いただきたいと思います。

高品質サーマルCTP

高品質サーマルCTP

MADIATH (CTP-C730)



水現像CTPプレートセッター

VIOLET DIGIPLATE

VDP-CF3070



ダイミック株式会社 宮城県仙台市宮城野区宮城野1-11-1ダイミックビル4F
仙台支店 ☎022(296)3221

ようこそ、可能性。

RICOH
imagine. change.



RICOH Pro C5210s/C5200s

リコージャパン株式会社 岩手支社

〒020-0866 岩手県盛岡市本宮 3-36-45
TEL.019-631-2211 FAX.019-631-3166

滝澤光正 全印工連副会長挨拶（要旨）

年明け早々の印刷用紙値上げ、4月に地方統一選挙、5月天皇代替わり、6月には日本で初めて開催される大阪でのG20サミット、7月参議院選挙、秋にはサッカーワールドカップ、そして10月には消費税増税と、次々と大きな変化が現出される年があります。私たち印刷業界も、世の中のトレンドを機敏に捉えて、経営のハンドリングをして行くことが大切です。

全印工連ではブランドスローガンとして、ハッピーインダストリー、ハピネスカンパニーの実現を提唱、昨年10月の全日本印刷文化典・高知大会において、幸せな働き方改革SEASON2を発表しました。本日、この協議会において池田幸寛常務理事（幸せな働き方改革PT委員長）がSEASON3の発表を行います。ハッピーインダストリー、ハッピーカンパニーの実現化により優秀な人材が集まり、社会に幸せを供し続けていく好循環が生まれます。印刷マーケットは確かに縮小し続けています。しかし、この中であって頑張っている企業が数多く存在していることも確かです。私たち自身が業界の厳しいことのみを言い続けては、ネガティブイメージしか生まれません。魅力に富む、明るい、新たな印刷産業の姿を発信することが重要であり、この意味からも「ハッピーインダストリー 幸せな働き方改革」を推進して行きましょう。

1月18日、経済産業省の提唱でクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスの設立総会があり、全印工連は幹事会員として参画することが決定しています。海洋プラスチックごみ問題解決に向けて、紙製品への見直しを提案する絶好の機会であると思います。

中小企業庁から、消費税軽減税率に関する広報を、全印工連を通して実施されたい旨の依頼が来ています。地域活性化と新規顧客獲得の観点からも協力をして行きたいと考えています。

昨日、中小印刷産業振興議員連盟の総会が行われました。議員連盟所属の国会議員29名出席、官庁からは公正取引委員会、経済産業省、総務省、環境省の各課長が出席し、用紙値上がり問題について討議をいただきました。全印工連からは、先般実施しました「用紙動向調査」の結果を踏まえて、（1）製紙メーカー同一時期・同率値上げ（2）在庫薄で

のメーカー供給責任（3）特に環境省には再生紙の入手困難とグリーン購入法との関係で年度末官公需への柔軟な対応と、中長期的にはメーカーは再生紙縮小方針にあり、この面での再検討をお願いしました。

全印工連では、組合員企業のハッピーインダストリー、ハピネスカンパニーの実現に向けて各種事業を通してサポートして参りますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

II. 分科会

理事長会

1. 官公需対策委員長の変更について
木村恵也 岩手工組理事 → 新沼興隆 岩手工組副理事長に変更、承認された。
2. 第16回SOPTECとうほく2019の開催と出展会社募集協力について、満場一致で了承された。
3. 事務局から、印刷人ステップアップ基礎研修会〈4月9日（火）開催〉について説明、各県工組が参加案内推進することで了承された。
4. 平成31年度上期東北地区印刷協議会について
青森工組 澤田理事長から、平成31年6月19日（水）～20日（木）グランドサンピア八戸で開催する旨の説明と、各県工組役員の多数参加協力の要請があり、了承された。
5. 事務局から、第20回デザイングランプリTOHOKU2019日程等についての説明が下記の通りあり、承認された。
○12月6日（金）表彰式・特別講演
江陽グランドホテル
○12月6日（金）～8日（日）展示
せんだいメディアテーク
○公開審査 11月中旬予定
6. 下請等中小企業の取引適正化に係る意見交換があり、東北管内では特段トラブルは聞かれていないが、私たち業界自身もより一層留意する必要がある、全印工連として日印産連が策定したガイドラインを生かしながら、自主行動計画を検討していく必要があるのではないかと結論に至った。
7. 「経営動向実態調査は、なぜ回収率が低いのか」に係る意見交換があり、工組事務局を上手に利用した調査方法に工夫すべきで、アナログとデジタ

ルを併用した手法の研究などを通じて、回収率のアップにつなげるべきとの意見に集約された。

8. 全印工連 滝澤副会長からは、クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスへの参加協力と、消費税の軽減税率対応のための国の補助金制度「レジ・システム補助金」の周知について、中小企業庁から全印工連に協力要請があり、その具体策については、検討中である旨の説明があった。

経営革新・マーケティング委員会

大場賢二 委員長（山形県）

経営革新マーケティング委員会は大きく分けて 4 つの事業「事業承継支援事業」、「経営イノベーション事業」、「マーケティング事業」、「全印工連 2025 計画の普及・啓発」について取り組んでいるが、下期地区協会は以下の内容について話し合われた。また、今回は全印工連マーケティング委員長の福田常務理事を交え、少しピリッとした雰囲気での委員会となった。

【報告事項】

1. 勝ち残り合宿ゼミの開催（2019.2/22 ～ 23 大阪府）満員御礼！

今回は定員数 20 名に対し 21 名の受講生の申し込みがあった。これは過去最高の申し込み人数で、講師 2 名、補助スタッフ 4 名体制での手厚いゼミが口コミで広がっているようだ。内容的には、数字の読み方や事業計画の作成など濃いものとなっているため若手や女性の受講者が多い。来年度は早めに申し込みをしないと受講できないことが考えられる。

2. 経営情報のセミナーを 3 種実施（日本印刷会館にて開催）

内容を簡単に説明した。

①印刷業界のための事業承継セミナー

（2018.7/9・11/8 開催 参加者 54 名）

冊子を利用しながら会社のタイプ別にわかりやすく説明。時限付きの優遇税制制度にも注目！

②ソリューション・プロバイダーへのステップアップガイドセミナー（2018.10/22 開催 参加者 48 名）

生き残るための経営革新とは何か。事業承継問題に向き合ったときに経営革新の必要性が浮き彫りになる。事業承継セミナーとこのセミナーをセットで取り組むことが重要となる。

③オーダースーツ業界での業績を V 字回復

（2018.12/17 開催 参加者 33 名）

父の経営する会社が倒産し、私的再生にて一代で業界日本一を築き上げた後継者の話。下請け体質を脱却し、直営店舗で低価格のオーダースーツを販売。元ノルディック複合選手だったことから、S P 戦略としてオーダースーツを着てスキージャンプ。各種メディアに取り上げられ、飛躍の道をたどる。内容は胸が熱くなる話で、東北地区でも開催したいという話になった。

【依頼事項】

1. 事業承継支援事業の周知

（1）事業承継支援センターの周知、利用状況の説明
まだまだ支援センターの存在が知られていない。提携している相談窓口の山田コンサルティングは全国に拠点があり、事業承継だけではなく、M & A にも長けている。また、上場会社でもあるため信用が厚い。現在の利用状況は、全国で問い合わせ件数 49 件中、契約件数 6 件（事業承継支援 1 件、M & A 支援 5 件）、東北地区の問い合わせ件数は 3 件。問い合わせ内容としては、買収ニーズ登録 30 件、同相談 3 件、M & A（売）8 件、親族内承継の相談 4 件、その他、支援センター事業内容について、後継者育成、提携実務、組織再編についての相談があった。相談した内容は、全印工連はもとより各県印工組、マーケティング委員に知られることはないので安心してご利用いただきたい。また、M & A において全国的に買いの登録が不足してマッチングに至らない。ぜひ積極的に買いの登録をしていただくようお願いした。

前後するが、ガイドブックを活用したセミナーを開催して支援センターの必要性を知ることが急務。各県印工組でのセミナー開催の必要性を感じた。

（2）事業承継ガイドブック

「なぜ事業承継が必要か、どのように取り組めばよいのか」を理解するためのガイドブック。事例が豊富で、フローチャートで自社の状況を把握でき、取り組むことができる。漫画やイラストがふんだんに使われていて、分かりやすい。セミナーの教科書として必須。これがなければ、セミナー後に振り返りができない。今後のためにも一社に 1 冊あるべき。頒布価格 3,000 円。

（3）事業承継セミナー

事業承継ガイドブックに沿ったセミナーは山田コンサルティングよりこれまで経験された事業承継や M

& Aの話は福田マーケティング委員長に講師をしていただける。各県印工組において積極的に開催していただきたい。講師料は無料。

2. 共創ネットワーク通信への登録推進

このシステムは自社の有益な新製品や新サービスの情報をメルマガ写真入り広告で全国の組合員に配信できるほか、リンクサイトの専用ページにて詳細をPRすることができる。各県ですでに利用されている企業もあるので、ぜひ情報を共有してほしい。まずは各県のマーケティング委員が登録して、裾野を広げる活動をしてほしい。また、今後は関連業・業者等も有償で利用できる予定。

【協議事項】

1. 事業承継推進における課題について

「各県の状況についてヒアリング」

青森県：少人数の会社で後継者がいなく、いつの間にか廃業している実例があった。

岩手県：自社の事業承継は終わっているが、子供の代まで考えると先行き不安。事業承継セミナーを開きたいので講師料等を知りたい。

宮城県：事業承継、M&Aへの関心を引くために他県でM&Aを成功させている方を講師として招き、セミナーを開催することになっている。その後、気持ちの熱いうちに事業承継セミナーを開催したい。

福島県：県内の組合員でM&Aを成功している方の公演を開催。事業承継、M&Aへの関心を引き上げている。

山形県：山形県では参加者が集まりやすい新年会時に山田コンサルティングを招いて中央会の助成制度を利用し、セミナーを行った。(25名参加)

【最後に】

事業承継問題と向き合ったときに自社の将来性に不安を感じるケースが多い。

自社の進むべき道を決めるときに、27年に発行された「ソリューションプロバイダーへのステップアップガイド」に沿った経営判断が必要となるのではなかろうか。ぜひ事業承継セミナーとソリューションプロバイダーのセミナーをセットとして考え、必要に応じて何度でも実施していただきたい。

また、組合に属さない会社の廃業は事前に情報が入って来ず、人知れず廃業しているという、じつに痛ましく勿体ないことが起きている。各県も同様で

はないだろうか。この問題を課題と捉え、向き合う必要があると感じた。

ソーシャルビジネス委員会

本田直子 委員長（宮城県）

【報告事項】

ダイバーシティ経営アンケート結果の報告

(資料/日本の印刷 2月号 P12-17)

CSRについて

(株)大川印刷 大川哲郎社長より講演

テーマ：CSRの基本的なことから、大川印刷のCSRの取り組み

■大川社長が考えるCSR

「地域に必要とされる人と企業になるための取り組み」
効果 ①従業員が元気になる

②顧客からも働き手からも選ばれる企業になる
「余裕があるからではなく、余裕がないからぜひCSRに取り組むべき」

■大川印刷のCSRの取り組み紹介

①環境印刷

自分が大切にしている価値「環境」を、本業を通して守っていきたく考えた。

- ・売り上げは上がらないが 従業員から「働きやすくなった」と言われるようになった。
- ・化学物質過敏症の人だけが働いている北海道の会社から印刷物が発注される
- ・ゼロカーボンプリント、エコ用紙、ノンVOCインキ、エコ配送、RE100印刷…。

②マーチングカレンダー

横浜信金のカレンダーに、横浜の名所のイラストと散歩コースを入れた地域おこし、横浜市のメタボ対策とも合致。四方良しの印刷物となった。

③インターンシップ

社会課題解決指向の高い学生により、お年寄りが使いやすい「おくすり手帳」の開発→4カ国語版おくすり手帳へ発展。大使館にプレゼントし、一部受注にもつながった。

■CSRからSDGsへ

CSRよりも社会から認知してもらいやすい。2018年12月第2回ジャパンSDGsアワード「SDGsパートナーシップ賞」受賞。中小企業のSDGs取り組みモデルとして認められ、国際的な受注にもつながっていく。SDGsを忘れないメモ帳、SDGセパレートエコカレンダー販売など。

教育・研修委員会

五嶋建二 委員長（秋田県）

【報告事項】

1. 技能検定「プリプレス職種 DTP 作業」の受験者数

今年度、技能検定製版職種 DTP 作業の実施工組は昨年度から 1 工組減の 20 工組となり、受験申請者は 30 名下回る 165 名だった。実技試験は 1 月 12 日から 2 月 16 日の期間で実施され、学科試験は全国統一で 2 月 10 日に実施された。合格発表は 3 月 15 日。

2. 教育コンテンツの開発について

今年度、教育研修委員会では遠隔教育システムを利用し、東京工組で開催されたセミナーについて、6 つの動画を配信した。各動画へのアクセス数は別添資料を参考にいただいた。今後は教育コンテンツ開発部会で効果的な動画配信について協議を重ね、多くの組合員に視聴いただけるコンテンツを登録していく予定。

【依頼事項】

1. 印刷営業講座・印刷営業士認定試験の開催

今年度の印刷営業講座・印刷営業技能審査認定試験は、宮城県（試験のみ）・秋田県・山形県・栃木県・静岡県・東京都・愛知県・岐阜県・山口県の 9 工組において 177 名が受講、185 名が受験する見込み。来年度も既に岩手県・山梨県・東京都・愛知県・石川県・山口県の 6 工組より実施を検討していると、全印工連で確認している。開催にあたっては、日程を講師と調整する必要があるので、実施または実施を検討される工組は早めの連絡を。

また、講座・試験を実施される際には、可能であれば近隣の工組にも開催案内を送っていただき、多くの都道府県工組より受講・受験者が出るようにご協力いただきたい。

2. 全印工連特別ライセンスプログラムの募集について

来年度も引き続き各工組における特別ライセンスプログラムの契約数を増やすために、ご協力をいただきたい。

特別ライセンスプログラムは adobeCC を通常価格より安く購入できる上、フォトショップ、イラストレーター、インデザインと使用頻度の高いアプリのみの特別プランをさらに低価格で利用できることが強み。

また、今年度、東京都・大阪府・愛知県のほかに、

埼玉県・長野県・京都府の 3 工組でテクニカルセミナーが開催された。テクニカルセミナーでは、新しい CC の最新アップデート内容やソフトウェアの活用方法、特別ライセンスプログラムの説明のほか、利用者からの質疑応答が行われる。講師料・講師交通費の負担はなく、会場費は 5 万円まで全印工連が負担するうえ、特別ライセンスプログラムの利用を問わず参加できるので、ぜひセミナー開催も工組で検討していただきたい。

＜テクニカルセミナーの開催＞

- ・講師料、講師交通費の負担なし、会場費 5 万円まで全印工連が負担
- ・周知、案内は工組で行って下さい
- ・20 名以上の参加が望ましい（特別ライセンスプログラムのご利用は問わない）

3. 総合求人サイト「イーアイデム」組合員向け特別プランの周知

2017 年 11 月からスタートした株式会社アイデムのインターネット総合求人サイト「イーアイデム」の組合員向け特別プランは、東京都・滋賀県・大阪府・兵庫県・奈良県・香川県・岡山県の組合員、計 18 社にご利用いただいている。従来からの特別プランの概要は、掲載できる画像数や内容量によって異なり、ハイグレードプランとスタンダードプランを通常 の 6 割引の価格で利用できるというものである。求人掲載の依頼を受けると、アイデムの営業拠点のある地域は担当者が写真撮影等の取材に訪れるが、営業拠点のない地域はメールでのやり取りで求人内容を編集することになる。2018 年 6 月からは、採用ホームページの作成に加えて「イーアイデム」への掲載ができるプランを通常 80,000 円のところ 37.5% 引きの 50,000 円（いずれも税別）で提供開始したので、従来プランと併せて活用していただきたい。

【協議事項】

1. 技能検定プリプレス職種 DTP 作業の受検者増に向けた取り組みについて

岩手県は、予定していた受検者数が減少し、今年度は中止となったが、次年度は、会場を依頼している大学側と日程を調整しすすめていく。

また、募集は学生やデザイン会社にも広く求めた。

2. 全印工連特別ライセンスプログラムの普及拡大について

2018 年 12 月 1 日現在、全国で 676 社に加入いただいております、前年比 74 社増であった。同日現在の

全国の組合員数が4,547社であるから、加入率は14.9%となる。ちなみに、2018年4月1日現在の加入率は13.1%（組合員数4,603社に対する加入社数が602社）であった。全印工連教育研究委員会では、全印工連特別ライセンスプログラムの加入率を20%以上にすべく、各地区の教育研修委員長に具体的な目標加入者数を定め、その数値に向けた加入促進活動を行なっていただくようお願いしているが、全国レベルでの目標達成にはおよそ2～3年の期間が必要であると推測される。地区別で見ると、既に加入率20%以上の地区がある一方で、まだ加入率20%の1/3程度にしか満たない地区もあり、各地区で無理のない範囲で全印工連特別ライセンスプログラムの普及拡大に努めていただきたい。

【意見】

ライセンスプログラムについて

- ・ 共済のように各県工組への返戻金があれば、力が入るのではないかと
- ・ ライセンスプログラム目標数設定は無理がある
- ・ パソコン全台登録が条件ということがネック
- ・ 自分が納得していないことを人に勧められない
- ・ 必要な時に必要な分だけあれば良い

求人サイト「イーアイテム」について

- ・ 東北はない
- ・ 一部地域だけのものではないかと

教育コンテンツ動画について

- ・ 視聴時間が長すぎる
- ・ 興味をそそるような内容にしてほしい
- ・ 福島工組で著作権セミナーを開催したが、大変好評だったのでコンテンツ動画でどうか
- ・ 教育委員会と他の委員会が横の繋がりを強くして、色々な動画を採用してはどうか
（例）働き方改革
- ・ リアルなセミナーにしないと、見てもらえない

環境・労務委員会

木村和生 委員長（青森県）

【報告事項】

1. 平成30年度地域別最低賃金の改定

平成30年度地域別最低賃金の全国平均は874円。（前年比26円アップ）最低賃金を下回る賃金を支払った場合は罰則のほか、ハローワーク・職業紹介事業所などで新卒求人情報が一定期間受け付けられ

なくなることもあるので、注意を。

2. 年5日の年次有給休暇の確実な取得の義務化

（平成31年4月1日施行）

今年4月1日からすべての企業において、年10日以上年次有給休暇が付与される労働者に対して、年次有給休暇を付与した日から1年以内に使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられた。年5日の年次有給休暇の取得義務化は、年次有給休暇が10日以上付与される労働者が対象となる。対象労働者には管理監督者や定期雇用労働者も含まれる。使用者は労働者ごとに年次有給休暇管理簿を作成し、3年間保存しなければならない。管理簿は労働者名簿または賃金台帳と合わせて調製することができる。いつでも出力できる仕組みとした上で、システム上で管理することも差し支えない。

- ・ 労働者ごとに、年次有給休暇を付与した日から1年以内について、取得時季を指定して年次有給休暇を取得させなければならない。
- ・ 使用者による年次有給休暇の時季指定を実施する場合は、時季指定の対象となる労働者の範囲及び時季指定の方法について、就業規則に記載しなければならない。
- ・ これらに違反した場合は罰則が科されることがある。

【依頼事項】

1. 環境労務セミナーの周知・開催

「知らなかったでは済まされない 労働法と労働基準法改正案セミナー」と「中小印刷業のリスクアセスメント対策セミナー」を来年度も継続して運営する。

化学物質のリスクアセスメントは2016年に義務化され、働き方改革関連法をはじめ労働関連法令の改正が相次いで施行されるので、中小企業でも今後社内規定の整備が必須となる。最新の情報を知る機会を設けるために、開催の検討を。

2. 環境マネジメントシステム認証・認定制度の普及推進

全印工連では、次の3つの認証・認定制度の取得支援を行なっている。企業の経営体質の強化、取引先や消費者へのアピールのためにも、ぜひ各種認証制度にチャレンジを。

（1）G P（グリーンプリンティング）認定制度

現在印刷業全体で397工場、うち全印工連は247工場が認定。現在、6月認定の募集を行なっている。

（2）環境推進工場登録制度

G P 認定の前段階として、比較的取り組みやすい認定制度「環境推進工場」を運営している。環境推進工場の講習会開催が必要となる。

(3) ISO14001 取得支援事業 (NetEMS)

インターネットを利用した環境マネジメントシステム「NetEMS」は、ISO14001 を安価で通常より短い期間で取得でき、マニュアルや規程の作成・保存、一部文書審査をインターネット上で行なうことが可能になるので、大手企業との取引きなど、ISO14001 が必要な場合はこの NetEMS をお申し込み下さい。

3. VOC 警報器の普及・拡大

特別価格 27,000 円 (税込) で販売している。

使用マニュアルは全印工連ホームページからもダウンロードできる。

警報器の使用期限は 2 年となっており、期限切れを迎えている組合員企業は、更新買替のご検討を。

【協議事項】

1. 環境マネジメントシステム認証・認定の周知・啓発方法について (意見交換)

- ・ G P 認定制度取得、組合員数の 20% 達成目標について、東北では 2025 年に 75 社取得が目標であることを再確認
- ・ G P 認定制度取得予定企業は不明、環境推進工場登録制度は他県での受講による認定も可能

2. オフセット印刷工場用 VOC 警報器の普及・拡大について

※事例等、意見・情報交換

- ・ 組合で購入し、各社に貸与して検討中の工組あり
- ・ 理事長で未購入の県は導入を進めてほしい (P R のため)
- ・ 活用事例、環境経営は儲かるということをもっと積極的に告知するべき

官公需対策委員会

新沼興隆 委員長 (岩手県)

【報告事項】

初めに、全印工連官公需対策委員会東北地区幹事木村恵也氏 (岩手県) が体調不良のため、その任を新沼興隆 (岩手県) に交代することで全会一致をもって承認された。

1. 平成 30 年 10 月～ 11 月に全印工連で実施した「著作権に関する官公需活動アンケート調査結果」、平成 30 年 4 月以降の活動状況各都道府県

庁に対しての知的財産権に関する活動について

昨年度の「中小企業者に関する国等の基本方針」に知的財産権の財産的価値の適切な取り扱いが明記され、経済産業省ホームページで、『著作権の財産的価値に配慮した取り扱いの適正化に努めるコンテンツバイ・ドール条項入りの契約書フォーマット』も公開された。また、経済産業省・中小企業庁が本年度作成した「著作権の権利範囲を明確化して財産的価値に留意しましょう!」の啓発チラシにもコンテンツバイ・ドール契約の推進が記載されている。この、国の動向を受け、本年度 (4 月以降) の各工組における知的財産権に関する官公需活動状況や都道府県庁の対応状況等各都道府県の対応等を把握し、課題抽出、問題解決のために中小印刷産業振興議員連盟及び経済産業省などへ働きかけを行うことを目的に調査を実施し、全国 47 全工組からの回答があった。

2. 官公需全国協議会の報告について

第 5 回全国協議会が、P A G E 2019 の開催に合わせて、平成 31 年 2 月 6 日 (水) サンシャインシティ文化会館 (東京都池袋) で開催されました。今回は「知的財産権」をテーマに、セミナー (大きく変わる知的財産権の取り扱い・コンテンツバイ・ドールの解説) と、これから我々が取り組まなければいけないこと。その後、4 つのグループディスカッションが行われ、その発表もなされた。

【意見情報交換】

青森県：県中小企業団体中央会を通して、県に対し働きかけをしている。

岩手県：6 月から県中小企業団体中央会の指導・支援の下に綿密な準備を行い、8 月県に対し日本グラフィックサービス工業会岩手県支部と連名で県に対し要望書を提出。その後、盛岡・奥州・一関・大船渡市にも同様に実施した。いずれの市でも、県からはすでに指導があった旨が確認され、その後の申し入れがスムーズに展開された。これを受けて、12 月には岩手県と 2 回目の情報交換会を行なった。さらに、今年度中には宮古市への要望書提出も予定している。また、今年 1 月には岩手県と大船渡市で各々のポスターコンペ要領の中で「参加者が実施者に提出したデザイン案に含まれる著作物の著作権は、参加者に帰属する。」という一

文が明記され、好事例としての改善が見られた。また、大船渡市ではこの件について事前の相談があり、その際、市の担当者から県の要領を引用したとの旨を聞き、市町村では県の動向が大きな起点となることを再認識させられた。

宮城県：4月に県出納局と県議会議員有志で構成される「みやぎの印刷振興を考える議員連盟」との著作権に関する勉強会を開催。知的財産権等の説明を行い、県出納局では今後の課題として協議していくこととなった。また、6月には著作権の取り扱いについて仕様書・契約書に具体的に反映していただきたい旨を申し入れ、著作権取り扱いの条項内容に関する協議には積極的に応じる態勢にあることを伝えた。

秋田県：発注仕様書に記載する知的財産権に関する表記については発注担当課との意見交換を行なっているが、この後、2月中にも来年度の仕様書についての話し合いも予定している。

山形県：毎年3月に県会計局・県議会議員団・県工組による三者意見交換会を開催している。また、県発注物に限らず、その外郭団体に対しての知的財産権に対する指導をお願いした。なお、最低制限価格制度により落札価格が60%から70%に改善が見られた。

福島県：9月に会津若松市で著作権セミナーを開催し、市の担当者も参加した。たいへん好評で、今後、他地区での開催も検討している。

【今後の対応】

一連の知的財産権の取り扱いをめぐる自治体への要望については、各県中小企業団体中央会からの指導支援を受け連携をもって実施することが必要だと思う。また、以前の印刷業界から直接官公庁への要望という図式より、国の官公需法の基本方針の内容を正しく地方公共団体に伝えることが重要。そのためには、具体的な契約の中で実現していくよう、セミナーや勉強会の中で、経済産業省・中小企業庁が本年度作成した「著作権の権利範囲を明確化して財産的価値に留意しましょう！」の啓発チラシは、全印工連が独自に作成したものではなく国が作成した

ものであることをしっかり説明し、相互に共通理解し考え方を共有していくこと。また、知的財産権を受注者に残すこと（コンテンツバイ・ドール）を活用し、2次利用等で国や地域の経済を活性化していく好事例を作り、積み重ねていくことが重要と思われる。なお、今回の取り組みは業者のみの一方の得になるだけではなく、官公庁にも大きなメリットがあることを訴え続け、お互いがWIN・WINの立場であることも理解していただくよう心がけることも大切なことだと思う。

そして、秋田県が先進的に実施している「著作物の利用条件等」（秋田県HPから閲覧可）は、大いなる好事例として参考にしていきたい。

組織・共済委員会

立花志明 委員長（福島県）

【報告事項】

1. 各共済制度の加入状況

全印工連の共済制度は、各制度の工組交付金が経済事業として組合財政に寄与している（各制度の加入状況により、組合の手数料収入（交付金）として、毎年各工組へ還元されている）。そのため加入促進は、工組と委託保険会社及び代理店が連携しながら行わなければならない。今後も加入促進について、ご協力いただくようお願いした。

※各制度の運営状況は、全印工連が把握している数値である。全国の加入状況と各県の状況を確認した。

「生命共済制度」（1月分）

全国レベルでの現在の契約額は、掛金の収納ベースの数字となるが、1月現在で加入事業所数1,400社、加入者数15,982人、加入契約額は295億4,100万円となっている。加入事業所数は前年度末と比較すると、2%減となっている。1社でも多くの組合員企業の加入についてご協力願います。

組合の手数料収入（工組交付金）は、契約額の0.6円（万円当たり）で計算されるため、今まで（1月分まで）、17,751,570万円（29,585,950万円×0.6円）となっている。

「設備共済制度」（4月分）

全国の加入状況は、365社の組合員に加入いただいている。そのうち、オプションコースの地震災害補償コースには38社の加入をいただいている。

組合の手数料収入（工組交付金）は、年間掛金累計額を基に例年の基準に基づいて計算され、平成

30 年度決算終了後、各工組へ交付される予定。

「医療・がん共済」(1 月 1 日現在)

全国の加入状況は、医療補償には 185 名、がん補償には 48 名の加入をいただいている。前年同月と比較すると、全体で 2 名の減少となっているが、この制度をスタートしたときの目標加入者数は 500 名である。一人でも多くの方の加入をお願いします。

組合の手数料収入(工組交付金)は、掛金に含まれる運営事務費(年間 1,000 円)を全印工連と折半となっていて、平成 30 年度決算終了後、各工組へ交付される予定。

「災害補償共済制度」(11 月 1 日現在)

全国の加入状況は、「労災補償コース」ではⅠタイプとⅡタイプ合わせて 95 社、3,388 名の方の加入があり、また、「傷害補償コース」では補償金額により 3 タイプあるが、その合計で 18 社のご加入をいただいている。

組合の手数料収入(工組交付金)は掛金額の 3 % (含む消費税)を全印工連と折半するため、現時点での加入状況で計算すると、93,046 円が平成 30 年度決算終了後、各工組へ交付される予定。

「経営者退職功労金制度」(4 月分)

全国の加入状況は、掛金の収納ベースの数字となるが、65 社、129 名、契約口数は 353 口となっている。この制度については特に加入促進は行わず、現状維持に努めている。

※この制度は全印工連共済制度の中で唯一の積立金制度であるが、昨今の低金利時代により全印工連への手数料収入がないため、特に加入促進は行っていない。

2. 組合員台帳調査の回収結果

昨年調査が実施された平成 30 年度組合員台帳調査について、全国の提出状況と各県の提出状況についてご報告した。

東北地区では全県 100% を目指していたが、宮城県以外は 100% 達成した。宮城県においては新入会員 3 社の回収が間に合わなかったが、次回はおそらく大丈夫とのこと。

【依頼事項】

1. 2019 年度共済加入促進キャンペーンの推進

このキャンペーンは、例年通り 9 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間に予定している。対象となる制度も例年と同じく、生命共済、設備共済、医療・がん共済の 3 制度である。共済 3 制度への加入促進

にご協力いただきますよう、よろしくお願いします。

2. 生命共済制度の更新処理

生命共済制度の更新処理に関しては例年通りで、制度内容の変更はない。また、加入・脱退、契約の訂正・変更等の取り扱いはスケジュールに基づいて行われているため、締切日の再確認をお願いします。2018 年に「標準生命表(予定死亡率)」が改定されたことを受け、2019 年 4 月 1 日より掛金を変更する。全年齢群で掛金が引下げ(平均約 4%)となる。

【協議事項】

1. 2019 年度共済加入促進キャンペーン地区毎の重点工組の選定について

重点工組の選定については、前年度の下期地区協で協議することになっている。今回の地区協において、2019 年度共済キャンペーン重点工組(予定)について協議し、重点工組(予定)を選定する。地区協の結果を受けて、3 月開催の委員会で最終決定する。東北地区では従来の順番に則り、2019 年は宮城県・福島県を重点工組とすることとした。

2. 共済加入促進キャンペーンの展開について(意見・情報交換)

メインとなる「生命共済制度」の全国目標は、組合員数に対する加入率 35%だが、東北地区は 6 県すべて未達成である。①新入会員に対して組合加入メリットとして共済制度の説明、②理事会等による加入促進説明のほか、各県での組合員全体への取り組みは年に 1 回会合で周知する程度となっており、保険会社からのアクション・保険会社へのアクション双方において、ほとんどなされていないという状況が確認できた。組織共済委員会が無い県もあるので、今一度、共済制度への取り組みについては、各県工組検討する必要があると思われる。

3. 組合員加入の促進について(意見・情報交換)

組合員数が対前年比で増加した工組に対する表彰制度を設けているが、組合員加入を進めていくにはどのような方策をとるのが有効なのか、また、組合のブランド化について意見・情報交換をした。

各県それぞれ組合の魅力創造・発信することを積極的に進めているが、会員増強委員会を設けて活動しているのは宮城県のみだった。しかし、それは各県(会長)の方針に基づいて活動されるものゆえ、組織共済委員会(特に事務局員のみ参加の県)では加入促進の議論には限界があると思われる。

トピックス

MUDセミナー開催

平成30年8月23日(木)・11月13日(火)

今年度もリコージャパン(株)様にご協力いただき、MUDセミナーを2回開催し、講師には引き続きMUD協会理事の小粥将直氏をお迎えしました。高齢者疑似体験で多くの気づきが。また、今後の業務に役立つMUDの具体的な利用や、先進地域での事例を多数ご紹介いただきました。



SOPTECとうほく 2018

平成30年9月29日(土)

仙台市で9月28日・29日の2日間開催された「SOPTECとうほく2018」の総来場者数は8,850名で、岩手工組からは29日に岩手県北バスをチャーターし、36名が参加しました。今年度はIGASの開催が7月になったため9月の開催となりましたが、来年度は「印刷業は『TOKYO 2020』後をどう生きるか?」と題して、7月5日・6日に開催されます。



盛岡市民育樹祭

平成30年10月13日(土)

盛岡市川目の平成市民の森において開催され、当組合は盛岡支部より9名が参加して、今年は昭和61年度の盛岡市民植樹祭で植えられた杉約1,000本の枝打ち作業をしました。その後、ドローンによる苗木の運搬実演を見学。林業就業者の高齢化や減少が課題の現在、ドローンは労力軽減や作業の省力化など、さまざまな分野で活用が期待されているそうです。



古紙回収・寄付金感謝状贈られる

平成30年11月8日(木)

平成20年9月から始まった古紙回収事業も今年で10年目。今年度は過去最高の収益額となりました。皆様のご協力に感謝致します。11月8日(木)この収益から10万円を岩手県緑化推進委員会へ斎藤理事長と吉田盛岡支部長が盛岡市役所を訪れ、柴田副市長へ寄付いたしました。また、今年度これまでの寄付金に対して2月21日(木)、岩手県緑化推進委員会より、斎藤理事長に感謝状が贈られました。



お知らせ

印刷営業士認定講座・印刷営業技能審査試験 開催について

2019 年 10 月開催予定。岩手県では 6 年ぶりの開催となります。会場は岩手県青少年会館（盛岡市みたけ）。

なお、受講人員 30 名以上にて催行となります。皆様のお申し込みお待ちしております。日程等詳細が決まり次第、改めてご案内致します。

編集後記

先日、化学物質過敏症に苦しんでいる方たちの番組を見た。何重にもした厚いマスクを付け生活している方、農薬から逃れるため車を使って避難しながら生活をしている方。

症状に個人差はあるが、めまいやひどい頭痛があり、皮膚がただれてしまう方もいた。

発症原因はまだ解明されておらず、他人からは理解されにくいという病気である。花粉症や食物アレルギーと同様に、

ある日突然自身が発症する可能性も。

本誌 6 頁にも少し記載されているが、化学物質過敏症の方だけが働いているお菓子工場が北海道にあるという。そこは、従業員にとって、本当に安心して働ける職場である。また、化学物質過敏症の方に対応した印刷物を作成している横浜の印刷会社には、そういった方々からの発注があるという。お客様は、安心できる商品を手にすることができる。これは、とても興味深い。

Q.

クイズコーナー

どのように作られたか分からない食品を口にするのは誰でも不安なもの。その土地でとれたものをその土地で消費することを良し、とする考え方を表す言葉に「地産地消」があります。環境負荷の低減を目指して輸送のための二酸化炭素排出量の少ない、近隣の生産物を中心に食生活を構成しようという考え方もあります。これを数式で表すと、

食料の重量 (t) × 輸送距離 (km) = ●●●●●●●●

となります。嘆かわしきは、この数字が世界で第 1 位の日本 (中国ではないのです!)。食の安全性や環境とのつながりを考える上で大いに共通するものがある●●●●●●●●部分をお答えください。漢字と平仮名の混合なら 7 文字、全部カタカナなら 8 文字です。

- 送り先 / 答え、会社名、氏名をご記入のうえ当組合事務所 (当紙表紙に記載) まで FAX でご回答下さい。
- 応募締切 / 平成 31 年 4 月 30 日 (火) (当日消印有効)
- 当選発表 / 景品の発送後、ご本人の承諾を得て次号に掲載
- 個人情報は商品の発送のみに利用します。

前回の答え

前回の答えは「**天工開物**」でした。厳正なる抽選の結果、**(有)大典堂印刷所 零石貫太郎さん**が当選されました。おめでとうございます。今回も素敵な景品を準備して沢山の応募をお待ちしています。



今回の景品 レターオープナー

株式会社
インキ
仙台小森

お客様の信頼をかたちにする
大正創業は信頼の証!



TOKIWA

豊かな紙 確かなサービス

弊社はFSC® 認証紙を販売し
世界のよりよい森林管理を支援します



責任ある森林管理
のマーク

常盤洋紙株式会社

〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南1丁目8-19
TEL (019) 637-2011 FAX (019) 637-2014
本社/仙台 営業所/塩釜・福島・山形・水沢
URL <http://www.tokiwa-pap.co.jp>
TOKIWA PAPER CO.,LTD.



Assist Your Potential

— 技術力と創造力で、あなたの可能性を支援する —

日ごとに厳しさを増す、短納期ニーズや品質管理要求に応える印刷の現場。
RMGTの自動化・省力化技術は人を援け、時間と労力を費やす作業を代行
します。そこで生まれる余力こそ、創造性を発揮するエネルギー。

RMGTは、技術力と創造力で、印刷会社それぞれが強みを発揮できるように、
アシストしていきます。

そして、人が中心になって機械や技術を使いこなす世界を目指します。

RMGT リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社

東日本支社 仙台支店

〒983-0034 宮城県仙台市宮城野区扇町 4-2-38 TEL 022-237-6210



お客様の経営パートナーに

コダック ジャパン

<http://www.kodak.co.jp>

〒140-0002 東京都品川区東品川4-10-13

TEL.03-6837-7285

〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町1-6-5

TEL.050-3819-1255

TOYOINKGROUP

Visible Science for Life

私たち東洋インキグループは、
『目に見えるサイエンス』で皆様の生活に貢献いたします。

www.toyoinkgroup.com

東洋インキ東北株式会社

〒981-3206 宮城県仙台市泉区明通3丁目27 Tel: 022-378-5131

PESP

プリントエンジニアリングサービスプロバイダー

KOMORIはお客様の課題を解決するための
多種多様な提案を積極的に行い、
信頼される

「プリントエンジニアリングサービスプロバイダー」

となることを目指し、

お客様とともに進化しつづけます。

Offset



Digital



K-Supply



Postpress



株式会社 小森コーポレーション

東北営業所 〒984-0822 宮城県仙台市若林区かすみ町8-54 TEL.022-282-8851

KOMORI

ー 地域の皆様と共に歩んで380年 ー
時代のニーズにお応えして

“今日と明日を結ぶ,,

事務用品
OA 機器
オフィス家具
和 洋 紙

KIZYA

木津屋本店

盛岡市南大通 2 丁目 3 番 20 号
電話 ■ 盛岡 019 (638) 4337 代表

長代商店は皆様の産業廃棄物の処理に
誠意をもってお手伝い申し上げます。

*現像廃液・定着廃液及び古フィルム、廃油、洗浄液の処理を御用命下さい。

長 代 商 店

〒028-7801 岩手県久慈市浜浜町堀切 11-136-5
TEL 0194-58-3833 FAX 0194-58-3057

折込広告

毎日が新しい
コミュニケーション



株式会社 岩手読売IS

本 社：〒020-0836 盛岡市津志田西一丁目23番8号
TEL.019-635-5866 FAX.019-635-5857
県南営業所：〒023-0001 奥州市水沢卸町4-10
TEL.0197-25-3277 FAX.0197-24-4788

URL <http://www.iyoc.co.jp>

情報文化のパートナー
社会に貢献出来る会社を目指して

株式会社 黄 海 製 本

代表取締役社長 柴田政夫

〒983-0034 仙台市宮城野区扇町1丁目1-48
TEL022(235)5004(代) FAX(236)9206

良い品を迅速に
お届けいたします

株式会社 佐々木紙店

奥州市水沢区龍ヶ馬場1-1 TEL 0197(24)6566(代表)
FAX 0197(24)6568
パッケージプラザササキ TEL 0197(23)4321(袋町店)

挑む

~より強く、未来へ~ です。

KOBUNDO

ラベル印刷機と後加工機のオールインワン
KBD new solution pro

迅速で正確な高速シングルバスインクジェット
プリンターにオールインワン後加工機をプラス!
MULTI ショップラベル印刷機



コンパクトラベル印刷機
KBD new solution mini

プロフェッショナルなラベル仕上がり
完璧なアセットアップソリューションで!



株式会社 光 文 堂 東北支店

〒984-0003 仙台市若林区六丁の目北町4番30号
TEL (022) 287-3711 FAX (022) 287-3710

本店/〒460-0022 名古屋市中区金山二丁目15番18号 TEL 052(331)4111(代)
支社/東京 支店/東北・静岡・大阪・金沢・北九州・福岡 営業所/北海道・青森
山形・千葉・山梨・沼津・浜松・岐阜・福井・富山・京都・山口・大分・熊本・沖縄

SCREEN

ACHIEVE THE EXTRAORDINARY IN PRINT



株式会社 メディアテクノロジー ジャパン 東北営業所/022(224)1741
〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目5-15 日本生命仙台勾当台南ビル3階

世界を変えるアイデアは
一枚の紙から生まれる。



株式会社 赤澤紙業

本社 盛岡市みたけ二丁目22番50号 ☎019-641-1081
支店 仙台市若林区卸町二丁目12番11号 ☎022-235-4251



責任ある森林管理
のマーク



インバウンド対応情報発信ツール

MC Catalog+

エムシー カタログ プラス

観光ガイドや広報紙、展示案内など、あらゆるコンテンツを
多言語化し、スマートフォンやタブレット端末に向けて、配信
するクラウドサービスです。

詳しくは

エムシーカタログ



www.morisawa.co.jp

モリサワ

印刷加工のエキスパートを目指します

有限会社 **オリентコーティング**

〒984-0002 仙台市若林区卸町東二丁目1番30号
TEL(022)788-2960(代) FAX(022)788-2965
E-mail:orient-c@abelia.ocn.ne.jp

オンデマンド印刷のPP貼も出来ます
4/6半裁ハイドル自動抜機設備しました

【営業品目】

- PP貼(ツヤ・マット)・ホログラム
- 断裁・仕上げ・スジ押加工・角丸仕上げ
- 貼用フィルム
- 圧着加工
- 下敷加工(硬質塩ビ・硬質PET)
- PPによる圧着(2つ折・Z折)
- 断裁・角丸仕上げ
- のりによる圧着(2つ折・Z折・6巻折・2折×3折)
- パウチ加工
- 折加工
- レストランメニュー・メニュー製本
- 特殊折(両観音折・ジャバラ12山谷・経本折)
- 裏スリット
- ※その他特殊折できます。
- タック紙のセパレータにスリット加工・タック紙販売
- 型抜加工
- ハイドル4/6半裁全自動抜・ビク抜

身近な朝の情報
折込広告

岩手日報アド・ブランチ 株式会社

本社 盛岡市みたけ一丁目6-40 TEL019-641-6711
県南センター 花巻市西宮野12地割62-9 TEL0198-30-1919
いのへセンター 二戸市福岡字八幡下18-4 TEL0195-22-1122



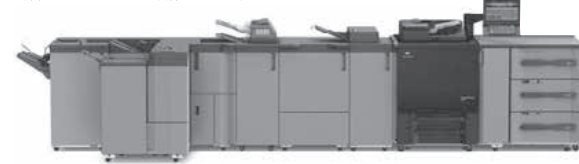
KONICA MINOLTA

Giving Shape to Ideas

Less human touch & Less human error

スキルレスオペレーションを実現、 **AccurioPress**
プロダクション印刷システム C3080/C3080P/C3070

*写真はC3080にオプションを装着したものです。



コニカミノルタ ジャパン株式会社 PPG営業統括部 東北営業グループ
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町1-2-25 仙台NSビル2F TEL.022-722-2265

株式会社

田澤洋紙店

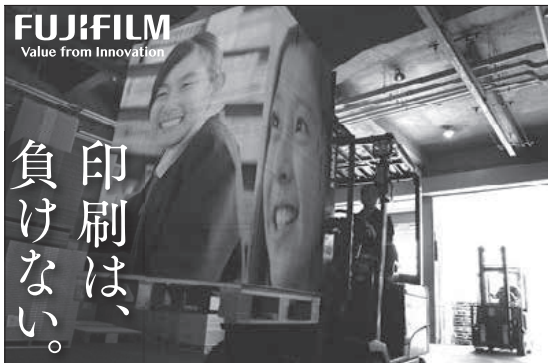
本店 ■〒020-0816 盛岡市中野二丁目15番8号
TEL019(624)3355(代)
FAX019(622)7655

八戸営業所 ■〒031-0071 八戸市沼館一丁目20番9号
TEL0178(45)4561(代)
FAX0178(43)7501

FUJIFILM
Value from Innovation

印刷は、
負けない。

待っている人から。



富士フィルム グローバル グラフィック システムズ 株式会社 <http://ffgs.fujifilm.co.jp>
東北支店 〒983-0869 仙台市宮城野区鉄砲町西1番地の14 富士フィルム仙台ビル 022(292)6511

FFGS グラフィック サプライズ 株式会社 (FFGS グラフィック サプライズ) 検索
盛岡営業所 〒020-0811 岩手県盛岡市川目町23番地4号 TEL:019(623)2100 FAX:019(623)2150